

10月には国際通貨基金（IMF）・世界銀行総会、主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議など、国際金融がらみの会議がめじろ押しだった。いずれの会議でも「カレンシー・ウォーズ」（直訳すると通貨戦争だが、日本では、通貨安競争と呼ばれている）が話題の中心だった。通貨戦争には主に二つの戦線がある。第一戦線

通貨戦争

東京大教授 伊藤 隆敏

では、米国が中国に対し「通貨価値を安くするために多額の介入を継続するのは為替操作だ」と、攻めている。



第二の戦線では新興市

場国が米国の金融緩和（量的緩和）をドル安

政策と位置付けて批判している。高い利回りを求めて資本は新興市場国へ向かい、新興国の通貨高を引き起こしている。輸出競争力の喪失を恐れる新興国は、資本規制を課

すなど防戦に追われる。G20で米国は「經常収支の不均衡について4%以下にする」と提案したが、中国やドイツなどの反対で実現しなかったという。

さて日本はこのような通貨戦争でどのような立場をとるべきか。米国・欧州とともに中国包囲網に加わるのか、あるいは、ドル安・円高を嫌って中国、新興国とともに円高阻止のための介入を繰り返すのか。

一つの判断基準は、円高で日本経済に壊滅的な

被害が本当に出ているのかどうかであろう。実は対ドル80円でも、インフレ率格差を調整し、多国通貨を加重平均した「実質実効為替レート」で見ると、歴史的な円高ではない。円高は原油や食料などを安く輸入できるメリットもある。さらに、海外生産比率が5割を超え、円高が業績に大きく響かない大企業は多い。世界シェアが6割を超えるような技術力を誇る中堅企業の場合、円建て輸出比率も高い。輸出産業はしたたかだ。